



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 10 日

上場会社名 株式会社 大京 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8840 URL <http://www.daikyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田代 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役グループ広報部長 (氏名) 落合 英治 TEL (03) 3475-3802

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	103,982	42.3	10,842	76.7	10,323	73.9	7,179	925.1
19年3月期第1四半期	73,078	△22.3	6,134	26.3	5,937	49.6	700	△86.6
19年3月期	376,666	—	34,994	—	32,823	—	24,683	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	21 98	13 37
19年3月期第1四半期	2 14	1 17
19年3月期	74 33	45 89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	414,276	105,259	22.6	225 42
19年3月期第1四半期	355,649	105,057	26.8	107 94
19年3月期	429,362	98,853	20.3	204 43

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	△ 49	2,994	△ 5,669	54,451
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	△ 25,207	15,125	△ 10,036	57,175

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金
	第 1 四半期末
(基準日)	
19 年 3 月期第 1 四半期	円 銭 —
20 年 3 月期第 1 四半期	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日） 【参考】

1 株当たり当期純利益を除き、中間期および通期ともに、平成 19 年 5 月 15 日付で公表しました平成 20 年 3 月期の連結業績予想を変更しておりません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	179,300	23.8	14,000	8.4	12,500	2.1	9,500	34.8	28 55
通期	418,500	11.1	36,500	4.3	33,000	0.5	30,500	23.6	88 70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、7 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、7 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(その他特記事項)

- (1) 「連結キャッシュ・フローの状況」について
 当第 1 四半期から四半期の連結キャッシュ・フローの開示を実施しているため、前年同四半期の連結キャッシュ・フローについては記載しておりません。
- (2) 扶桑レクセル株式会社との株式交換について
 平成 19 年 5 月 15 日付で公表しました「株式会社大京による扶桑レクセル株式会社の完全子会社化（株式交換）に関するお知らせ」のとおり、当社は平成 19 年 8 月 1 日付の株式交換により、扶桑レクセル株式会社を完全子会社といたしました。
- ① 株式交換により発行した株式数
 普通株式 17,852,480 株
- ② 株式交換により増加した資本準備金の額
 11,247,062,400 円

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第 1 種優先株式)

	1 株当たり配当金
(基準日)	第 1 四半期末
	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	—
20 年 3 月期第 1 四半期	—

(第 2 種優先株式)

	1 株当たり配当金
(基準日)	第 1 四半期末
	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	—
20 年 3 月期第 1 四半期	—

(第 4 種優先株式)

	1 株当たり配当金
(基準日)	第 1 四半期末
	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	—
20 年 3 月期第 1 四半期	—

「1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績」指標算式

- 1 株当たり四半期（当期）純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期（当期）純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

- 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期（当期）純利益} + \text{四半期（当期）純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

- 1 株当たり純資産

$$\frac{\text{普通株式に係る期末純資産額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

「3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想」指標算式

- 1 株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の予想期中平均株式数}}$$

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般

当第 1 四半期におけるわが国経済は、高水準の企業収益による良好な業況感が維持される中、個人消費は底堅く推移しており、景気は緩やかに拡大いたしました。

当不動産業界におきましては、首都圏を中心とした三大都市圏の地価上昇の影響等からマンション販売価格が上昇する中、市場供給量は前年同期と比較し幾分下回りましたが、販売状況は引き続き堅調に推移いたしました。しかしながら、都市部における地価の上昇、素材価格の高騰による建築コストの増加等、事業を取り巻く環境は厳しさを増し、マーケットそのものは楽観視できない状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは平成 20 年 3 月期から平成 22 年 3 月期までを「収益と事業規模の拡大を同時に実現する成長 3 ヶ年」と位置付け、さらなるグループ経営基盤の拡充、飛躍的な成長を図るため、「新 3 ヶ年計画」を策定いたしました。

この「新 3 ヶ年計画」の達成に向け取り組んだ結果、当第 1 四半期の営業収入は 1,039 億 82 百万円（前年同期比 42.3%増）となり、営業利益は 108 億 42 百万円（前年同期比 76.7%増）、経常利益は 103 億 23 百万円（前年同期比 73.9%増）、四半期純利益は 71 億 79 百万円（前年同期比 925.1%増）と大幅な増益となりました。

(2) セグメント別の概況

〔事業別業績〕

(単位 百万円)

区 分	19年3月期第1四半期		20年3月期第1四半期		増 減	
	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益
不 動 産 販 売 事 業	56,774	5,844	85,060	10,668	28,285	4,823
不 動 産 管 理 事 業	7,262	628	7,463	610	200	△ 17
不 動 産 仲 介 事 業	1,621	△ 212	1,926	△ 359	305	△ 147
請 負 工 事 事 業	5,176	196	7,055	227	1,878	30
そ の 他 事 業	3,003	158	3,233	351	229	192
消去又は全社	△ 759	△ 481	△ 755	△ 654	3	△ 173
合 計	73,078	6,134	103,982	10,842	30,903	4,708

(不動産販売事業)

不動産販売事業につきましては、主力のマンション販売において引渡し計画どおり進捗し、売上戸数は 2,153 戸（前年同期比 621 戸増）、営業収入は 839 億 81 百万円（前年同期比 280 億 44 百万円増）、マンション売上総利益は 175 億 22 百万円（前年同期比 56 億 57 百万円増）となりました。

この結果、不動産販売事業の営業収入は 850 億 60 百万円（前年同期比 49.8%増）、営業利益は 106 億 68 百万円（前年同期比 82.5%増）となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業につきましては、管理戸数が堅調に増加したことにより、営業収入は 74 億 63 百万円（前年同期比 2.8%増）となりましたが、管理サービスの充実に伴う営業費用の増加により、営業利益は 6 億 10 百万円（前年同期比 2.8%減）となりました。

（不動産仲介事業）

不動産仲介事業につきましては、事業規模拡大に向けて営業力の強化に取り組んだことにより、営業収入は19億26百万円（前年同期比18.8%増）となりましたが、営業利益は新規出店に伴う営業費用の増加により3億59百万円の損失（前年同期は2億12百万円の損失）となりました。

（請負工事事業）

請負工事事業につきましては、主に大規模修繕工事が堅調に推移したことにより、営業収入は70億55百万円（前年同期比36.3%増）、営業利益は2億27百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、賃貸収入が22億29百万円（前年同期比1億9百万円増）となりました。この結果、その他事業の営業収入は32億33百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は3億51百万円（前年同期比121.0%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における「総資産」は、前連結会計年度末に比べ150億86百万円減少し、4,142億76百万円となりました。これは、現金及び預金が支払債務の決済等により27億24百万円、たな卸不動産が29億62百万円、投資有価証券が関係会社株式の売却等により32億93百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

「負債」につきましては、前連結会計年度末に比べ214億91百万円減少し、3,090億17百万円となりました。これは、仕入債務がマンション建築工事代金等の決済により74億71百万円、前受金が48億80百万円、有利子負債が41億90百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

「純資産」につきましては、四半期純利益71億79百万円を計上した一方、普通株式および優先株式に係る配当金の支払い13億79百万円などにより、前連結会計年度末に比べ64億5百万円増加し、1,052億59百万円となりました。また、自己資本比率は22.6%（前連結会計年度末比2.3ポイント増）、1株当たり純資産額は225円42銭（前連結会計年度末比20円99銭増）となりました。

（2）連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億24百万円減少し、544億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において、営業活動による資金の減少は49百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益101億17百万円の計上およびたな卸不動産の減少により資金が増加した一方、建築代金に係る支払手形等の決済による仕入債務の減少などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において、投資活動による資金の増加は29億94百万円となりました。これは、主に関係会社株式の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において、財務活動による資金の減少は56億69百万円となりました。これは、商業ペーパーの発行により資金が増加した一方、借入金の返済および配当金の支払いなどにより資金が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期の連結業績は、概ね計画どおり推移いたしました。従いまして、「平成 20 年 3 月期の連結業績予想」の売上高、営業利益、経常利益および当期純利益につきましては、平成 19 年 5 月 15 日付の公表数値に変更はありません。

ただし、1 株当たり当期純利益につきましては、平成 19 年 8 月 1 日付の株式交換実施に伴い発行した普通株式 17,852,480 株を考慮し、平成 19 年 8 月 6 日付で公表しました訂正数値を修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当第 1 四半期から、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却費を計上しております。

また、当第 1 四半期から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。

なお、これらの変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前第 1 四半期末 (平成18年 6 月30日)		当第 1 四半期末 (平成19年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)		増 減 (対前年度末)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)		%		%		%		%
I. 流 動 資 産								
現金及び預金	44,677		54,481		57,205		△ 2,724	
受取手形及び売掛金	6,083		5,243		7,110		△ 1,866	
有 価 証 券	4,500		—		—		—	
たな卸不動産	232,389		291,299		294,262		△ 2,962	
その他のたな卸資産	—		1,710		1,220		489	
繰延税金資産	10,873		11,231		13,488		△ 2,257	
そ の 他	13,111		10,834		13,445		△ 2,611	
貸倒引当金	△ 525		△ 219		△ 234		14	
流動資産合計	311,110	87.5	374,581	90.4	386,499	90.0	△ 11,917	△ 3.1
II. 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
建物及び構築物	2,358		2,383		2,373		10	
土 地	14,619		14,619		14,619		—	
そ の 他	994		878		892		△ 13	
有形固定資産合計	17,972	5.1	17,882	4.3	17,885	4.2	△ 2	△ 0.0
2. 無 形 固 定 資 産								
の れ ん	7,068		6,703		6,787		△ 83	
そ の 他	943		919		959		△ 40	
無形固定資産合計	8,012	2.2	7,623	1.9	7,746	1.8	△ 123	△ 1.6
3. 投資その他の資産								
投資有価証券	6,041		2,815		6,108		△ 3,293	
長期貸付金	266		—		—		—	
繰延税金資産	1,596		1,590		1,549		41	
そ の 他	10,780		10,139		9,934		205	
貸倒引当金	△ 131		△ 356		△ 361		4	
投資その他の資産合計	18,554	5.2	14,188	3.4	17,230	4.0	△ 3,042	△ 17.7
固定資産合計	44,539	12.5	39,694	9.6	42,863	10.0	△ 3,168	△ 7.4
資 産 合 計	355,649	100	414,276	100	429,362	100	△ 15,086	△ 3.5

(単位 百万円)

期 別 科 目	前第 1 四半期末 (平成18年 6 月30日)		当第 1 四半期末 (平成19年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)		増 減 (対前年度末)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%		%		%
I. 流 動 負 債								
支払手形及び買掛金	57,522		80,059		87,531		△ 7,471	
短 期 借 入 金	43,131		48,427		56,382		△ 7,955	
コマーシャルペーパー	—		3,000		—		3,000	
未 払 法 人 税 等	246		348		2,081		△ 1,732	
前 受 金	19,046		16,005		20,886		△ 4,880	
賞 与 引 当 金	1,196		1,492		2,424		△ 931	
役 員 賞 与 引 当 金	—		34		151		△ 116	
そ の 他	9,608		13,892		16,087		△ 2,194	
流 動 負 債 合 計	130,751	36.8	163,261	39.4	185,544	43.2	△ 22,282	△12.0
II. 固 定 負 債								
社 債	—		27,000		27,000		—	
長 期 借 入 金	108,318		105,886		105,120		765	
退 職 給 付 引 当 金	2,386		3,000		2,994		5	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—		299		315		△ 16	
そ の 他	9,135		9,569		9,533		36	
固 定 負 債 合 計	119,840	33.7	145,755	35.2	144,964	33.8	790	0.5
負 債 合 計	250,591	70.5	309,017	74.6	330,508	77.0	△ 21,491	△ 6.5
(純 資 産 の 部)								
I. 株 主 資 本								
資 本 金	26,999		27,026		26,999		26	
資 本 剰 余 金	27,792		17,761		17,735		26	
利 益 剰 余 金	41,468		48,416		42,009		6,406	
自 己 株 式	△ 109		△ 170		△ 153		△ 16	
株 主 資 本 合 計	96,151	27.0	93,034	22.4	86,592	20.2	6,442	7.4
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	673		626		588		38	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,557		—		—		—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 883	△ 0.2	626	0.2	588	0.1	38	6.5
III. 新 株 予 約 権	—	—	394	0.1	287	0.1	107	37.5
IV. 少 数 株 主 持 分	9,789	2.7	11,203	2.7	11,386	2.6	△ 183	△ 1.6
純 資 産 合 計	105,057	29.5	105,259	25.4	98,853	23.0	6,405	6.5
負 債 純 資 産 合 計	355,649	100	414,276	100	429,362	100	△ 15,086	△ 3.5

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		増 減		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I. 営 業 収 入	73,078	100	103,982	100	30,903	42.3	376,666	100
II. 営 業 原 価	59,528	81.5	83,920	80.7	24,392	41.0	304,812	80.9
売上総利益	13,550	18.5	20,061	19.3	6,511	48.1	71,853	19.1
III. 販売費及び一般管理費	7,415	10.1	9,218	8.9	1,803	24.3	36,859	9.8
営業利益	6,134	8.4	10,842	10.4	4,708	76.7	34,994	9.3
IV. 営業外収益	574	0.8	407	0.4	△ 166	△29.1	2,125	0.6
受取利息及び受取配当金	166		123		△ 43		444	
持分法による投資利益	57		—		△ 57		398	
その他の営業外収益	349		283		△ 65		1,282	
V. 営業外費用	771	1.1	926	0.9	155	20.1	4,296	1.2
支払利息	548		788		239		2,588	
その他の営業外費用	222		138		△ 84		1,708	
経常利益	5,937	8.1	10,323	9.9	4,385	73.9	32,823	8.7
VI. 特別利益	560	0.8	—	—	△ 560	—	650	0.2
VII. 特別損失	3,190	4.4	205	0.2	△ 2,984	△93.5	5,506	1.5
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,308	4.5	10,117	9.7	6,809	205.8	27,967	7.4
法人税、住民税及び事業税	26	0.0	104	0.1	78	298.5	2,268	0.6
法人税等調整額	2,762	3.8	2,866	2.7	103	3.7	△ 400	△ 0.1
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 181	△ 0.3	△ 33	△ 0.0	148	—	1,415	0.3
四半期(当期)純利益	700	1.0	7,179	6.9	6,479	925.1	24,683	6.6

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第 1 四半期 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	26,999	27,792	41,374	△ 100	96,066
当 四 半 期 の 変 動 額					
利益処分による剰余金の配当			△ 600		△ 600
利益処分による役員賞与			△ 5		△ 5
四 半 期 純 利 益			700		700
自己株式の取得				△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額 (純額)					
当 四 半 期 の 変 動 額 合 計	—	—	94	△ 9	85
平成 18 年 6 月 30 日 残高	26,999	27,792	41,468	△ 109	96,151

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	807	△ 5,792	△ 4,985	10,164	101,245
当 四 半 期 の 変 動 額					
利益処分による剰余金の配当					△ 600
利益処分による役員賞与					△ 5
四 半 期 純 利 益					700
自己株式の取得					△ 9
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額 (純額)	△ 133	4,235	4,101	△ 375	3,726
当 四 半 期 の 変 動 額 合 計	△ 133	4,235	4,101	△ 375	3,812
平成 18 年 6 月 30 日 残高	673	△ 1,557	△ 883	9,789	105,057

当第 1 四半期 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高	26,999	17,735	42,009	△ 153	86,592
当 四 半 期 の 変 動 額					
新 株 の 発 行	26	26			52
剰 余 金 の 配 当			△ 1,379		△ 1,379
四 半 期 純 利 益			7,179		7,179
自 己 株 式 の 取 得				△ 16	△ 16
連 結 除 外 に よ る 増 加			607		607
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 四 半 期 の 変 動 額 (純 額)					
当 四 半 期 の 変 動 額 合 計	26	26	6,406	△ 16	6,442
平成 19 年 6 月 30 日 残高	27,026	17,761	48,416	△ 170	93,034

(単位 百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成 19 年 3 月 31 日 残高	588	588	287	11,386	98,853
当 四 半 期 の 変 動 額					
新 株 の 発 行					52
剰 余 金 の 配 当					△ 1,379
四 半 期 純 利 益					7,179
自 己 株 式 の 取 得					△ 16
連 結 除 外 に よ る 増 加					607
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 四 半 期 の 変 動 額 (純 額)	38	38	107	△ 183	△ 37
当 四 半 期 の 変 動 額 合 計	38	38	107	△ 183	6,405
平成 19 年 6 月 30 日 残高	626	626	394	11,203	105,259

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	26,999	27,792	41,374	△ 100	96,066
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 600		△ 600
利益処分による役員賞与			△ 5		△ 5
当期純利益			24,683		24,683
自己株式の取得				△ 33,553	△ 33,553
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の消却		△ 33,500		33,500	—
その他資本剰余金の補填		23,441	△ 23,441		—
連結除外による増加			0		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 10,057	635	△ 52	△ 9,474
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	26,999	17,735	42,009	△ 153	86,592

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	807	△ 5,792	△ 4,985	—	10,164	101,245
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△ 600
利益処分による役員賞与						△ 5
当期純利益						24,683
自己株式の取得						△ 33,553
自己株式の処分						1
自己株式の消却						—
その他資本剰余金の補填						—
連結除外による増加						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 219	5,792	5,573	287	1,221	7,082
連結会計年度中の変動額合計	△ 219	5,792	5,573	287	1,221	△ 2,391
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	588	—	588	287	11,386	98,853

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第 1 四半期		前連結会計年度	
		自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日	金 額	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前四半期 (当期) 純利益			10,117		27,967
2. 減価償却費			147		635
3. のれん償却額			93		374
4. 支払利息			788		2,588
5. 関係会社株式売却損			205		3,190
6. 関係会社清算損			—		2,316
7. 受取手形及び売掛金、前受金の増減額		△	3,013	△	2,566
8. たな卸不動産の増減額			4,639	△	61,762
9. 仕入債務の増減額		△	7,471		5,916
10. その他		△	3,280	△	310
小計			2,228	△	21,650
11. 利息及び配当金の受取額			122		514
12. 利息の支払額		△	682	△	2,550
13. 法人税等の支払額		△	1,718	△	1,520
営業活動によるキャッシュ・フロー		△	49	△	25,207
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 固定資産の取得による支出		△	131	△	644
2. 関係会社株式の売却による収入			3,135		55
3. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			—		6,066
4. 定期預金の払戻しによる収入			—		7,249
5. 貸付金の回収による収入			18		2,467
6. その他		△	28	△	70
投資活動によるキャッシュ・フロー			2,994		15,125
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増減額			—	△	1,056
2. コマーシャルペーパーの増減額			3,000		—
3. 長期借入れによる収入			23,166		100,258
4. 長期借入金の返済による支出		△	30,356	△	101,826
5. 社債の発行による収入			—		26,880
6. 自己株式の取得による支出		△	16	△	33,553
7. 配当金の支払額		△	1,379	△	600
8. その他		△	82	△	139
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	5,669	△	10,036
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			—		20
V 現金及び現金同等物の増減額		△	2,724	△	20,097
VI 現金及び現金同等物の期首残高			57,175		77,273
VII 現金及び現金同等物の期末残高			54,451		57,175

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第 1 四半期 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日) (単位 百万円)

	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 仲介事業	請負工事 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	56,774	7,248	1,439	4,806	2,810	73,078	—	73,078
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13	182	370	193	759	(759)	—
計	56,774	7,262	1,621	5,176	3,003	73,838	(759)	73,078
営業費用	50,929	6,634	1,833	4,979	2,844	67,222	(278)	66,944
営業利益又は営業損失 (△)	5,844	628	△ 212	196	158	6,616	(481)	6,134

当第 1 四半期 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日) (単位 百万円)

	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 仲介事業	請負工事 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	85,060	7,441	1,894	6,509	3,076	103,982	—	103,982
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22	31	545	156	755	(755)	—
計	85,060	7,463	1,926	7,055	3,233	104,738	(755)	103,982
営業費用	74,391	6,852	2,286	6,828	2,882	93,240	(101)	93,139
営業利益又は営業損失 (△)	10,668	610	△ 359	227	351	11,497	(654)	10,842

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 仲介事業	請負工事 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	297,619	29,223	8,538	29,932	11,351	376,666	—	376,666
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	92	509	3,851	725	5,179	(5,179)	—
計	297,619	29,316	9,048	33,783	12,077	381,845	(5,179)	376,666
営業費用	265,997	27,353	7,806	32,236	10,730	344,124	(2,452)	341,671
営業利益	31,622	1,962	1,242	1,547	1,347	37,721	(2,726)	34,994

(注) 1. 事業区分の方法および各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して、次のとおり分類しております。

不動産販売……マンションおよび宅地等の分譲

不動産管理……マンションおよびオフィスビル等の管理業務

不動産仲介……不動産の売買仲介および販売代理

請 負 工 事……マンション設備工事等の請負

そ の 他……マンションおよびオフィスビル等の賃貸ならびに賃貸管理、マンションの入居者向けサービス等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前第 1 四半期 776 百万円、当第 1 四半期 825 百万円、前連結会計年度 3,799 百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の一般管理部門に係る費用であります。